

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	子ども医療費支給事業					事務事業コード	03801
部 名	福祉部	課 名	子ども未来課	係 名	子ども給付係	部課コード	040300

1. 事業概要

総合計画コード	2131					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市子ども医療費支給に関する条例 朝霞市子ども医療費支給に関する条例施行規則		
めざす目的成果	子ども医療費の助成を行うことにより、子どもに必要な医療が提供されている。					
事業内容	対象子どもに対し、医療費を助成する。 助成内容等/通院費対象:0歳児~中学3年生 入院費対象:0歳児~高校3年生 助成方法/通院費:朝霞地区4市内の医療機関で21,000円未満の場合は現物給付、それ以外は償還払い、入院費:償還払い					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 医療機関において、0~15歳までの子どもの医療費の自己負担の一部を原則現物給付する。 朝霞地区4市における通院分医療費の審査・支払業務を社会保険診療報酬支払基金埼玉支部、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		対象子どもに対し、医療費を助成した。 助成内容等/通院費対象:0歳児~中学3年生 入院費対象:0歳児~高校3年生 助成方法/通院費:朝霞地区4市内の医療機関で21,000円未満の場合は現物給付、それ以外は償還払い、入院費:償還払い					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		552,974	566,710	575,148		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金	78,446	80,356	82,021		
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	474,528	486,354	493,127		
b 人件費		6,595	6,962	9,893			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		559,569	573,672	585,041			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.90 人	0.95 人	1.35 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	3,451 時間	4,129 時間	3,778 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬・一般職非常勤職員報酬:7,285千円 旅費・費用弁償:23千円 普通旅費:2千円 需用費・消耗品費:131千円 印刷製本費:286千円 備品修繕料:49千円 役務費・医療費申請手数料:22,177千円 委託料・電算機保守点検委託料:1,102千円 支給申請書保管委託料:12千円 使用料及び賃借料・電算機借上料:4,052千円 扶助費・子ども医療給付費:540,029千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	子ども医療費支給額	千円	516,069 (540,029)	516,069 (—)	516,069 (—)	H 32 年度
	②			(—)	(—)	(—)	H 年度
成 果	①	支給予定日に遅滞なく医療助成費が支給されている割合	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	H 32 年度
	②			(—)	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 子育て家庭に対する経済的支援や対象こどもの健康・福祉の増進を図る観点から、市の関与は必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 受給資格者の申請に基づき、内容確認後、医療費の支払いを滞りなく行うことができ、子育て家庭における経済的負担の軽減が図られた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> ・思いやり: こども医療費を確実に支給することにより、子育て家庭全般を支援する。 ・参加と協働: 届出等に関して、市民への適切な周知を行い、手続等において正しい認識を図る。 ・経営的な視点: 医療費の適正化について広報紙等で周知し、医療費の抑制を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・受診機会の利便性から、こども医療費の増大などの課題に対し、子どもの疾病予防と早期発見、早期受診・治療を行うよう受給者に働きかけるとともに「コンビニ受診」や「はしご受診」などの不適切な受診の抑制をさらに図る必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	29 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・こども医療費の増大などの課題に対し、広報・ホームページを通じて、子どもの疾病予防と早期発見、早期受診・治療を行うよう受給者に働きかけるとともに、「コンビニ受診」や「はしご受診」などの不適切な受診の抑制を引き続き広く周知していく。 ・低所得の世帯に対する経済的負担の軽減を図るため、引き続き、入院時食事療養標準負担額を、市の単独事業として、市町村民税非課税世帯等に対して支給する。			